

# 議論提示による少数派影響の研究方法の検討 —少数派影響と性格特性との関連—

古賀 心優\*・豊島 彩\*\*

## Methodological Examination for Minority Influence by Argument Presentation — The Relationship Between Minority Influence and Personality Traits —

Mihiro Koga · Aya Toyoshima

### 要 旨

本研究では少数派影響が起きやすい実験方法と、少数派影響を受けやすい性格特性を検討することを目的とした。大学生 99 名を対象とし場面想定法を用いたオンライン調査を実施した。被験者はシナリオ法条件とブックレット法条件に分けられ、6つの社会問題に対して架空のクラスメイトが議論する様子を文章で提示し、議論前・議論中・議論後の態度、および性格特性に関する質問に回答した。実験の結果、全体としては少数派影響が起きたと考えられるが、二条件の比較の結果、方法による明確な差は見られなかった。性格特性と少数派影響の関係については、少数派影響の受けやすさに明確に関係している性格特性は示されなかった。ただし、社会問題のテーマによっては協調性が高い人が少数派影響を受けやすい傾向が見られた。また、開放性や神経症傾向、勤勉性もテーマにより少数派影響と関係することが示唆された。

【キーワード：少数派影響，性格特性，社会問題，同調】

### 問 題

#### 1. 意見表明の場における他者からの影響

どんな集団も何かの問題についての意見が分かれることがある。しかし、その意見は絶対ではなく、さまざまな要因で変化する。その一つの要因として、他者の意見を聞くことによる影響が考えられる。社会心理学における代表的な実験のひとつとして、Asch (1955) の同調実験がある。この実験では、明らかな正解があるにもかかわらず実験室内の被験者以外のサクラが一貫して不正解の回答を続けることで、被験者はサクラの意見に同調し始めることが分かった。これは多数派影響（同調）に関する実験とされている。一方で、Moscovici et al. (1969) はスライドを提示した色を報告させる実験によって少数派の意見が個人の内面に影響を与えることを示した。これは、少数派影響に関する代表的な実験である。

では、多数派の意見に合わせるときと少数派の意見に合わせるときは、何が違うのか。Moscovici (1980) は転向理論によってこれを説明している。転向理論では、多数派影響は好かれない・正しくありたいという欲求から顕在的な態度変化が起こり、少数派影響は理解したいという欲求から潜在的な態度変化が起こる。つまり、多数派影響の場合は内面では同意していなくても多数派の意見に合わせるが、少数派影響の場合は内面で少数派の意見に同意するようになるということである。また、それぞれの影響要因として多数派影響には多数派の全員一致と多数派のサイズが重要な要因であり、少数派影響には少数派の一貫性が重要な要因と考えられている (Asch, 1955; Moscovici, Lage & Naffrechoux, 1969)。

#### 2. これまでの少数派影響の研究

少数派影響についての代表的な実験は、Moscovici et al. (1969) のスライド実験と

\*島根大学大学院 人間社会科学研究所科 \*\*島根大学人間科学部

Moscovici & Personnaz (1980) のスライド残像実験である。スライド実験では、明らかに青であるスライドに対して、一貫して緑であると回答する少数派のサクラがいる条件の方が、サクラのいない条件よりも緑と回答する被験者が多いことが分かった (Moscovici et al., 1969)。さらにスライド残像実験では、追加で青いスライドを見た後の残像の色についての回答を求めた。その結果、スライドの色の回答は少数派と同じ態度を取るものは少なかったが、残像の色の回答は少数派の態度に近い回答が増えた (Moscovici & Personnaz, 1980)。残像の色については、他者に見られない状態で回答をしたためサクラの圧力を受けにくい状況であると考えられるが、被験者の回答が青の残像である黄色から緑の残像である赤や紫に近い色に近づいた。これにより、一貫した少数派の主張は回答者の内面に影響を与える可能性があることが分かった。

少数派影響の研究として、一貫性のほかに意見のズレの程度や少数派の交渉スタイルについての研究が行われている。吉武 (1987) は、被験者と同じ態度をもち被験者にとって多数派からの圧力を低減させる存在の少数者である社会的支持者の影響に注目した。音の長さを判断させる課題を用い、被験者と多数派の態度のズレの程度による同調行動の違いを研究した。その結果、ズレの程度が小さい条件では多数派に同調しない社会的支持者がいても同調行動が続いたが、ズレの程度が大きい条件では同調行動が減少した。これは自分の態度と多数派の態度の差があまりにも大きい時には、社会的支持者という少数派の存在が多数派の圧力に抵抗する可能感を与えたのではないかと考察された。

また交渉スタイルについて江崎・深田 (2002) は、少数派の交渉スタイルが少数派影響に及ぼす効果は矛盾が見られると指摘したうえで、少数派の交渉スタイルの研究方法を4つに分類した。特定の少数派の意見を記述したテキストを被験者に提示するブックレット法、被験者と少数派を同席させ少数派の意見や行動に受診的に直面する聴取型実験法、被験者を少数派と同席させ少数派と討議させる討議型実験法、少数派と多数派のやり取りを被験者に提示するシナリオ法である。これらは被験者が少数派のみと関わるか、多数派と少数派の両方に関わるかという点で分けられる。少数派のみと関わる場合は、多数派の圧力を感じにくく少数派影響が起りやすいが、少数派の意見のみを聞くという状況が現実社会では想像しにくい。反対に両方と関わる場合は、現実味のある議論に触れることでどちらの意見も聞くことができるが多数派の圧力と少数派影響がぶつかりあい、効果が弱くなってしまうことが考えられる。さら

に、これまでの研究の問題点として、多数派影響の実験で多数派と設定された意見が、日常では選択されにくい少数派の意見となっていることをあげ、少数派と多数派の交渉場面を設定する際には実験室と現実社会における少数派と多数派の概念が矛盾することの無いようにしなければならないと指摘している。

この4つの分類を踏まえ深田・江崎 (2002) は交渉スタイルの操作を重視するためシナリオ法を利用し、「死刑制度は廃止すべきかどうか」という議論において柔軟な交渉スタイルの少数派と頑強な交渉スタイルの少数派の影響の比較と、条件ごとの多数派、少数派に対する印象を調査した。印象の調査では、一貫性、柔軟性、確信性、知性、魅力の6項目について9段階で評定させた。その結果は、交渉スタイルによる態度変化の差は見られなかったが、印象においては頑強な交渉スタイルよりも柔軟な交渉スタイルの少数派のほうが柔軟性、信頼性、知性、魅力を高く評価することが分かった。この実験で交渉スタイルによる態度変化が起らなかつた原因は、シナリオ法を採用したことにより被験者が多数派と少数派両方の影響を受けたためと結論付けた。

以上のことから、少数派影響が起こる要因をさまざまな方法で検討されているが、少数派影響が起りやすい手法はまだ確立していないことが分かる。

### 3. 他者の影響を受けやすい性格特性

少数派影響に関して、少数派の交渉スタイルや多数派のズレの程度など、サクラ側の条件に関する研究が主流であるが、いくつかの研究では影響を受ける個人特性に関する知見が報告されている。野波 (2001) は、多数派を反態度的マジョリティと順態度的マジョリティ、少数派を逸脱的マイノリティと社会的支持者に分類し、これらが個人の一般的態度・行動意図に及ぼす影響について予測モデルを構築した。吉山 (1988) は少数派の一貫性が個人に同調行動を促し時間経過に伴い内面化するかどうか、少数派に対する「自信」と「能力」の属性認知の成立過程を検討した。これらの研究は、少数派が与える個人への影響過程についての研究であるが、少数派影響と個人の性格特性の関係を調べているものは少ない。

一方、多数派影響と個人の性格特性との関連についてはいくつかの研究で検討されている。黒沢 (1993) は、多数派への同調行動と自己意識・自尊心の関係について研究し、高い圧力下では公的自己意識が高いほど他者の影響を受けやすく、自尊心の高い人は公的自己意識が低く他者の影響を受けにくいことを示した。さらに、井上 (2022) はオンラインでの同調実験において同調傾向と性

格特性の関係を調べ、協調性が同調傾向と相関があることを示した。

#### 4. 少数派影響に関する実験の課題

これまでさまざまな形で少数派影響についての研究がなされてきたが、実験によって結果に大きな差があり、理論も明確になっていない。その原因として、課題の設定、少数派と多数派の設定のばらつきが考えられる。課題の設定については Moscovici et al. (1969) や吉武 (1987) のように明確な答えがある物理的な知的課題を設定するものと、深田・江崎 (2002) のような正解のないテーマの議論を課題に設定する2種類に分けられる。物理的な知的課題では、個人の態度が固まりやすく他者との意見の違いを感じやすい。そのため明確な回答に影響されにくい、被験者にどの程度の態度変化があったかを確認しやすいことが考えられる。反対に、議論が課題の場合は個人の態度が曖昧な場合も多く、他者との意見の違いが分かりにくい。そのため曖昧な回答が増え、態度変化が起りやすいと考えられる。

どのような手法が少数派影響の研究に適しているかは明確ではないが、課題ごとに結果にばらつきが出ている。また、少数派と多数派の設定について、江崎・深田 (2002) は、少数派と多数派の交渉場面を設定する際には実験室と現実社会における少数派と多数派の概念が矛盾することの無いようにしなければならないと問題点をあげている。

よって、本研究では実験場面と現実社会の少数派、多数派の意見が一致していたかという点と、被験者の初期態度が少数派、多数派のどちらと一致していたかという点に注目した。これらの設定が少数派影響の研究として統一されていなかったことが、これまでの研究で結果にばらつきがでた要因の一つと考えられる。特に被験者の初期態度を確認しておくことで、多数派態度への少数派影響について正確に調べることが可能となる。

#### 5. 本研究の目的

これらを踏まえて少数派影響に関して研究を行うには、まずどの実験方法が適しているかを検討する必要がある。そこで今回注目したのは非対面で行う少数派影響の研究である。江崎・深田 (2002) の四つの分類から少数派の意見のみを提示するブックレット法と少数派と多数派の意見交換の様子を提示するシナリオ法を採用し比較を行う。

非対面に注目した理由は、今日の意見交換の場が対面に限らないからである。総務省の情報通信白書 (令和6年版) では、1997年からインターネット利用率 (個人) は上昇傾向であり、2023

年は86.2%であることを公表している。また、2023年の年齢階層別インターネット利用率は13歳から69歳までが90%以上であることから、幅広い世代でインターネットが利用されていることが分かる。つまり、これまで概説した先行研究が実施された時期よりもインターネットでのコミュニケーションは増えていると推測される。また、対面の実験では被験者が多数派や実験者の圧力を感じ、現実とかけ離れた環境に置かれることになるが、非対面の実験では具体的な状況は被験者の想像で補われるため、現実に近い環境で実施することができる。そのため、今回は学生を対象に非対面で少数派影響における二つの研究方法を比較することを第一の目的とする。

また、多数派影響と個人の性格特性の関係については実験が行われているが、少数派影響と個人の性格特性についての研究が少ないことから、被験者の性格特性と少数派影響の受けやすさとの関係を調べることを第二の目的とする。

仮説として、第一の目的に関しては多数派と少数派の両方の意見が提示されるシナリオ法よりも少数派の意見のみの提示であるブックレット法の方が、少数派影響が起りやすい。第二の目的に関しては、モスコビッチの転向理論から少数派影響は少数派の意見に興味を持つことから始まると考えられるため、知識欲のある開放性が高い人の方が影響を受けやすいとした。

## 方 法

### 1. 実験参加者

実験参加者は、島根大学の学生99名 ( $M=20.01$  歳,  $SD=1.07$  歳) であった。実験参加者はブックレット法条件とシナリオ法条件の2つに分けられた。シナリオ法条件では男性23名、女性26名、性別回答なし3名で合計52名であった。ブックレット条件では、男性14名、女性31名、性別回答なし2名で合計47名であった。

実験参加者は、SNSを通じた呼びかけと社会心理学の授業の履修生への呼びかけで募集した。

### 2. 実験手順

実験はGoogleフォームを利用しオンライン調査での回答を求めた。回答の前に実験を中断することが可能であること、参加しないことや中断することで参加者に生じる不利益がないことや、個人情報年齢と性別以外取得しない匿名による研究であること、取得した情報は統計的に処理し研究以外の目的では使用しないことを説明した。

実験の手順は以下のとおりである。最初の指示は「この実験は性格特性と社会問題に対する意見の関係性について調査することを目的にしてい

る」と偽の目的を説明した。その後、年齢・性別、性格特性についての回答を求めた。次に、Q1「インターネット投票を導入すべき」、Q2「安楽死を導入しても良い」、Q3「妊娠・出産にかかる費用は無料にするべき」、Q4「テレビでは、暴力的なシーンを映らないようにするべき」、Q5「定年の年齢を引き上げるべき」、Q6「未成年の犯罪、実名報道するべき」という6つの社会問題に対して、それぞれの態度を5件法（1. 賛成、2. どちらかと言えば賛成、3. どちらかと言えば反対、4. 反対、5. 回答しない）を用い回答を求めた。この回答を初期態度とした。

その後、条件ごとに異なる6つの議論の様子を読んで、議論に参加すると仮定した場合に主張する態度（議論中の態度）と議論後の態度を、初期態度と同じく5件法で回答を求めた。最後に、本来の目的が「架空のディスカッションで少数派の意見にどれくらい影響されるのか」、「少数派の意見の影響を受けやすい性格特性」を調べることであったと説明した。その後、回答の送信後は個人を特定するデータを取得していないため実験参加を辞退できないことを説明し、本来の目的を知ったうえで同意する場合のみ、回答の送信ボタンを押すよう求めた。そのため、送信された回答はすべて実験参加に同意したとして分析の対象とした。

### 3. 実験課題

議論のテーマは、Q1～Q3の賛否が分かれやすいテーマとQ4～Q6の賛否が分かれにくいテーマを3つずつ用意した。予備調査として心理学を専攻する大学生5名を対象に調査した結果を参考に、多数派と少数派の割合が8対2で分かれたテーマを賛否が分かれやすいテーマ、6対4で分かれたテーマを賛否が分かれにくいテーマとして採用した（表1）。

議論で主張される賛否の意見は会話型AIモデル（Microsoft Copilot）を利用し、両意見に人数以外の偏りが無いように作成した。議論を提示する前に、実験参加者がクラスメイトとの議論に参

加している状況を想像しながら読むよう説明した。議論では、先生を司会役に生徒A、生徒B、生徒Dが多数派、生徒Cが少数派の立場とした。シナリオ法では、名前のアルファベット順にそれぞれ根拠を1つ上げて自分の意見を主張した後に、多数派の1人から質問を受けた少数派が、他の根拠をあげながら返事をするという構成で作られた。ブックレット法では、多数派の主張は省略し、少数派の意見主張後に、多数派から受けた少数派が他の根拠をあげながら返事をするという構成で作られた（刺激文は付録を参照）。

また、性格特性は小塩ら（2012）の尺度使用マニュアルを基に日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) を用い調査した。TIPI-JとはBig Fiveの5つの要因である外向性、協調性、勤勉性、神経症傾向、開放性を各2項目の合計10の質問で測定するものである。

## 結果

### 1. 分析対象者の基準

本実験は多数派態度の実験参加者が少数派から影響を受ける状況を調査することが目的であるため、Q1、Q2、Q3、Q6は初期態度が「3. どちらかと言えば反対」、「4. 反対」の少数派意見を選択した場合、Q4、Q5では初期態度が「1. 賛成」、「2. どちらかと言えば賛成」の少数派意見を選択した場合は分析から除外した。また、初期態度・議論中の態度・議論後の態度のどこかで「5. 回答しない」を選択したデータも分析から除外した。よって、各項目により分析対象者が異なる。さらに、Q5は約半数の対象者の初期態度に回答が少数派であったため、分析から除外した。

### 2. 全体の態度変化

各項目の分析対象者数 ( $N$ )、平均値 ( $M$ ) と標準偏差 ( $SD$ ) を表2に示した。最初に、両群合わせて項目ごとに「初期態度と議論後の態度」と「議論中の態度と議論後の態度」の差について対応ありの  $t$  検定により比較し少数派影響が起き

表1. 議論のテーマと事前調査から想定された賛否率

賛否の比率	順番	議論のテーマ	多数派	少数派
8 : 2	Q1	インターネットでの投票を導入すべき	賛成	反対
	Q2	安楽死を導入しても良い	賛成	反対
	Q3	妊娠・出産にかかる費用は無料にすべき	賛成	反対
6 : 4	Q4	テレビでは、暴力的なシーンを映らないようにすべき	反対	賛成
	Q5	定年の年齢を引き上げるべき	反対	賛成
	Q6	未成年の犯罪、実名報道するべき	賛成	反対

注) 賛否率の比率は事前調査の結果を参照

ているかを確認した（表3）。正規性の検定結果が有意であったため、ウィルコクソンの符号付き順位検定を行った。

その結果、Q2の初期態度と議論後の態度、および議論後の態度、Q4の議論中の態度と議論後の態度を除いて有意な差が確認された（表3）。

### 3. 条件別の態度変化の平均

次に、議論後の態度から初期態度を引いたものを内面変化、議論後の態度から議論中の態度を引いたものを外面変化とし平均値を確認した。Q1、Q2、Q3、およびQ6は「1.賛成」が多数派のため、変化量が正の値であれば少数派寄りに回答が変化

したことになる、Q4は「4.反対」が多数派のため、変化量が負の値であれば少数派に寄っていることになる。

シナリオ法条件下では、Q1の外面変化、Q3の内面変化・外面変化、Q4の内面変化・外面変化、Q6の内面変化・外面変化が少数派意見に寄っていた。また、ブックレット法条件下ではQ1～Q6の内面変化・外面変化すべてが、少数派意見に寄っていた（表4）。

### 4. 条件間の態度比較

続いて、シナリオ法条件とブックレット法条件の二条件を被験者間要因、議論前・議論中・議論

表2. 各議題に対する態度の記述統計量

	初期			議論中			議論後		
	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>
Q1	74	1.486	0.503	74	1.581	0.722	74	1.730	0.727
Q2	78	1.410	0.495	78	1.462	0.596	78	1.513	0.575
Q3	87	1.460	0.501	87	1.563	0.659	87	1.747	0.750
Q4	67	3.507	0.504	67	3.284	0.867	67	3.224	0.885
Q6	70	1.514	0.503	70	1.686	0.649	70	1.900	0.764

表3. 「初期態度と議論後の態度」、「議論中の態度と議論後の態度」の *t* 検定の結果

	初期態度と議論後の態度				議論中の態度と議論後の態度			
	<i>w</i>	<i>p</i>	95% CI		<i>w</i>	<i>p</i>	95% CI	
			下	上			下	上
Q1	84.0	0.007	-0.785	-0.192	32.0	0.026	-0.836	-0.123
Q2	42.5	0.078	-0.769	0.063	15.0	0.183	-0.803	0.206
Q3	81.0	<.001	-0.84	-0.392	27.0	0.003	-0.888	-0.368
Q4	267.0	0.014	0.138	0.769	29.5	0.426	-0.391	0.785
Q6	31.5	<.001	-0.921	-0.616	47.5	0.012	-0.822	-0.185

表4. 態度変化の記述統計量（\*分散分析の結果5%水準で有意であった変化）

	シナリオ法条件			ブックレット法条件			
	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	<i>N</i>	<i>M</i>	<i>SD</i>	
Q1	内面変化	39	-0.026	0.584	35	0.543*	0.780
	外面変化	39	0.026	0.811	35	0.286	0.622
Q2	内面変化	41	-0.024	0.418	38	0.211*	0.577
	外面変化	41	-0.049	0.545	38	0.132	0.414
Q3	内面変化	44	0.364	0.838	43	0.209	0.559
	外面変化	44	0.205	0.668	43	0.163	0.433
Q4	内面変化	36	-0.278	0.944	31	-0.290	0.864
	外面変化	36	-0.083	0.841	31	-0.032	0.315
Q6	内面変化	38	0.395	0.718	32	0.375	0.793
	外面変化	38	0.184	0.865	32	0.250	0.622

後の態度を被験者内要因とする 2 要因混合計画分散分析を行った。

その結果、Q1 の態度と方法の交互作用は 1% 水準で有意であり ( $F(2, 144) = 5.848, p = .004, \eta^2 = .031$ )、単純主効果はブックレット法条件のみ有意であった ( $F(2) = 11.319, p < .001$ )。Holm 法による多重比較の結果、ブックレット法の初期態度と議論後の態度に有意差が見られた ( $p < .001$ )。Q2 の交互作用は 5% 水準で有意であり ( $F(2, 152) = 3.641, p = .029, \eta^2 = .011$ )、単純主効果はブックレット法条件のみ有意であった ( $F(2) = 5.426, p = 0.006$ )。Holm 法による多重比較の結果、ブックレット法の初期態度と議論後の態度に有意差が見られた ( $p = .024$ )。そのほかの Q3、Q4、Q6 の交互作用は非有意であった (図 1、図 2)。

以上の分散分析の結果より、Q1、Q2 の内面変化ではシナリオ法条件よりもブックレット法条件の方が少数派の影響を受けていた。

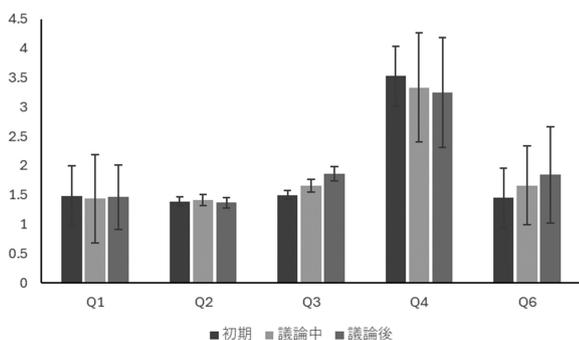


図 1. シナリオ法条件の態度変化

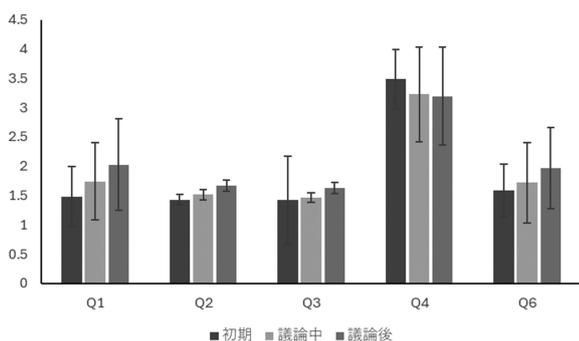


図 2. ブックレット法条件の態度変化

## 5. 性格特性と少数派影響の関係

最後に、TIPI-J の各項目を従属変数とし、少数派の影響が「あり」と「なし」の二群で分類する被験者間要因とシナリオ法とブックレット法の二条件で分類する被験者間要因で、二元配置分散分析を行った。少数派影響の二群は、Q1 ~ Q3 と Q6 の場合は変化量が正の値を、Q4 の場合は

変化量が負の値を「あり」、変化量が 0 の値を「なし」として分けた。

その結果、協調性では、Q2 の外面変化において少数派影響の主効果に有意差が見られた ( $F(1) = 4.316, p = 0.041, \eta^2 = 0.046$ )。Holm 法による多重比較の結果、Q2 の外面変化において影響ありの方が影響なしよりも協調性が有意に高いことが示された ( $p = 0.041, d = -0.853$ )。Q3 の内面変化でも少数派の影響の主効果に有意差が見られた ( $F(1) = 5.061, p = 0.027, \eta^2 = 0.056$ )。Holm 法による多重比較の結果、Q3 の内面変化において影響ありの方が影響なしよりも協調性が有意に高いことが示された ( $p = 0.027, d = -0.531$ )。また、Q2 の内面変化では二条件間で主効果が有意傾向であった ( $F(1) = 3.799, p = 0.055, \eta^2 = 0.043$ )。Holm 法による多重比較の結果、シナリオ法の方がブックレット法よりも協調性が高い傾向にあることが示された ( $p = 0.055, d = 0.677$ )。

神経症傾向では、Q3 の外面変化において少数派影響の主効果に有意差が見られた ( $F(1) = 4.678, p = 0.033, \eta^2 = 0.049$ )。Holm 法による多重比較の結果、Q3 の外面変化において影響なしが影響ありよりも神経症傾向が有意に高いことが示された ( $p = 0.033, d = 0.603$ )。また、Q6 の内面変化では主効果に有意差は見られなかったが、少数派影響と条件の交互作用には有意傾向が見られた ( $F(1) = 3.685, p = 0.058, \eta^2 = 0.040$ )。Holm 法による多重比較の結果、有意差は認められなかった。

また、有意差は見られなかったが、開放性と Q1 の外面変化では少数派影響の主効果が有意傾向であった ( $F(1) = 3.566, p = 0.062, \eta^2 = 0.038$ )。Holm 法による多重比較の結果、Q1 の外面変化において影響なしが影響ありよりも開放性が高い傾向にあることが示された ( $p = 0.062, d = 0.507$ )。また、開放性と Q2 の外面変化においても少数派影響の主効果が有意傾向であった ( $F(1) = 3.299, p = 0.073, \eta^2 = 0.036$ )。Holm 法による多重比較の結果、Q2 の外面変化において影響ありが影響なしよりも開放性が高い傾向にあることが示された ( $p = 0.073, d = -0.746$ )。

さらに、勤勉性は Q4 の外面変化において少数派影響の主効果に有意傾向であった ( $F(1) = 3.244, p = 0.075, \eta^2 = 0.038$ )。Holm 法による多重比較の結果、Q4 の外面変化において影響なしが影響ありよりも勤勉性が高い傾向にあることが示された ( $p = 0.075, d = -0.668$ )。

外向性はどの項目でも主効果、交互作用ともに有意差が認められなかった。

## 考 察

### 1. 実験全体の少数派影響

両群合わせて問ごとに「初期態度と議論後の態度」、「議論中の態度と議論後の態度」をそれぞれの差について対応ありの  $t$  検定により比較した結果、Q1、Q3、Q4、Q6 は初期態度より議論後の態度のほうが有意に少数派意見に近く少数派の影響を受けていた。また、Q2 も初期態度より議論後の態度のほうが少数派意見に影響を受ける傾向があった。また、Q1、Q3、Q6 は議論中の態度より議論後の態度の方が有意に少数派の影響を受けていた。

このことから、Q1「インターネット投票を導入すべき」、Q3「妊娠・出産に係る費用は無料にするべき」、Q6「未成年の犯罪、実名報道するべき」で内面は少数派の影響を受け意見が変わっているが、外面は多数派の影響で同調行動をしている可能性が考えられる。反対にQ2「安楽死を導入しても良い」、Q4「テレビでは、暴力的なシーンは映らないようにするべき」では内面は少数派の影響で意見が変化しているが、外面と内面の意見に差がないことから多数派の影響を受けなかった可能性が考えられる。つまり、Q1、Q3、Q6 は多数派が同調行動を促し、少数派が転換行動を促した実験であり、Q2、Q4 は多数派が同調行動を促進せず少数派のみが転換行動を促した実験であったと考えられる。実験参加者から見れば、多数派に魅力を感じず、公共の場で少数派の意見を主張するのに抵抗が無かったと考えられる。

Moscovici (1980) では、多数派と少数派の対立が激しい場合には個人の少数派意見への変換が顕著であることが示された。つまり、今回の実験では実験参加者にとってQ1、Q3、Q6 は多数派と少数派の対立が激しく、Q2、Q4 では対立が穏やかに感じられたと推測された。

### 2. 条件間における少数派影響の差

条件別の平均値から、シナリオ法ではQ1の内面変化、Q2の内面変化・外面変化以外は少数派の意見に寄っており、ブックレット法ではすべての問の内面変化・外面変化が少数派の意見に寄っていた。また、2要因混合要因計画分散分析の結果からQ1とQ2で態度と条件の交互作用が見られ、更に多重比較によりどちらもブックレット法の議論前の態度と議論後の態度に有意差が見られた。このことは、平均値を比較よりQ1とQ2のブックレット法条件下で内面は少数派の影響を受けていたことを示す。

まず、二条件の比較において有意差が見られな

かった項目が多いことから、今回の実験では一部を除いて、ブックレット法とシナリオ法で少数派影響の生じやすさに大きな違いがないことが分かった。これは、両群ともに議論の様子を示した文章の量が短く、二条件の刺激に明らかな差を見出せなかったことが原因として考えられる。一方で、それぞれの条件で別の作用が働き少数派影響の生じやすさに差が出なかったことも考えられる。例えば、ブックレット法は少数派の意見のみ提示され少数派の一貫性を感じやすかったこと、シナリオ法は両方の意見を提示され対立が強まり参加者の葛藤が生じやすくなったことにより少数派影響が起きやすくなったと考えられる。

また外面変化は全ての項目において条件間の違いに有意差が見られなかったことから、今回の実験では多数派への同調行動には、多数派の存在自体が重要であり具体的な意見は関係ない可能性がある。

### 3. 性格特性と少数派影響の関係

性格特性と少数派影響の関係について、協調性では、Q2の外面変化とQ3の外面変化で影響ありが影響なしよりも有意に高かった。神経症傾向では、Q3の外面変化で影響なしが影響ありよりも有意に高かった。また、神経症傾向はQ6内面変化において条件と少数派影響の交互作用が有意傾向であった。開放性では、Q1の外面変化で影響なしが影響ありよりも高い傾向があり、Q2の外面変化で影響ありが影響なしよりも高い傾向があった。勤勉性では、Q4の外面変化で影響なしが影響ありよりも高い傾向があった。外向性では、どの項目でも有意差が見られなかった。

以上のように、問によって性格特性との関係は異なっていたため、少数派影響の受けやすさと性格特性を単純に結びつけることはできなかった。しかし、有意差があったものの多くが外面変化であったことから、多数派が存在する議論の中で少数派の意見を主張するという行為は、テーマによって特定の性格特性と関係する可能性が示唆された。

ここで、議論のテーマに注目して再度結果を確認する。Q1の「インターネット投票を導入すべき」では、開放性が高い方が多数派の賛成を主張する。これは、インターネット投票という新しい制度に興味を持つ人が少数派の影響を受けにくかったと考えられる。Q2の「安楽死を導入すべき」では、開放性と協調性の高い人が少数派の反対を主張する。これは、Q1と反対に少数派への興味が湧いた人や少数派が嫌な思いをしてほしくないと思った人が少数派影響を受けやすかったと考えられる。Q3の「妊娠や出産にかかる費用はすべて無料にするべき」では、協調性の高い人

が少数派の反対を主張し、神経症傾向の高い人は多数派の賛成を主張した。これはQ2と同じく少数派を気遣う人が少数派影響を受けやすく、将来に不安をかかえている人が少数派の影響を受けにくかったと考えられる。Q4の「テレビでの暴力シーンを映らないようにするべき」では、勤勉性の高い人が多数派の反対を主張した。これは、規制せずとも自分で制御できると考える人が少数派の影響を受けにくかったと考えられる。

Q2、Q3の結果より、協調性と開放性が高い人は少数派影響を受けやすい可能性があることが分かった。ただし、これは主効果に有意差のあった外面変化でのみ言えることであり、顕在的な主張と性格特性の関係を示している。内面変化では性格特性との関係に有意性が無かったことから、潜在的な主張は性格特性に関係なく少数派の影響を受けている可能性が考えられる。

また、神経症傾向についてQ6の内面変化で条件と少数派影響に有意傾向がみられたが、事後検定の結果、有意差は見られなかった。このことから、個人の性格特性が少数派影響との関係を調べるには、議論のテーマや議論の内容など研究デザインの見直しが必要であることが考えられる。

#### 4. まとめ

本研究では、多数派と少数派の両方の意見が提示されるシナリオ法よりも少数派の意見のみの提示であるブックレット法の方が、少数派影響が起りやすいという仮説は、二条件間の影響度に大きな差は見られなかったことから支持されなかったが、実験全体で少数派影響が生じたと考えられる。

少数派影響を受けやすい性格特性について知識欲のある開放性が高い人の方が影響を受けやすいという仮説は、一部では開放性と協調性が高い人が少数派影響を受けやすいテーマもあったが、ほとんどの項目で少数派影響を受けやすい性格特性が異なったため、仮説は支持されなかった。

第一の目的である少数派影響の生じやすい実験方法の検討結果として、今回の実験ではいくつかの課題点が挙げられる。まず、今回の実験では、文章量を同じにするため、少数派の一貫性を見せるため、両条件で提示した文章は少数派には2回の意見主張の場があり、少数派が多数派の質問を解決する形で終わっていた。これは、多数派の意見よりも少数派の意見が妥当であると参加者が認識しやすい形式である。この形式では、少数派の意見に変動した理由が、少数派影響だけではなく他の要因が関係していた可能性を否定できない。さらに、多数派が賛否では一致しているが、具体的な理由が多様であったという点では、多数派の全会一致感が薄く、参加者が多数派の圧力を感じ

にくかったと考えられる。また、議論中と議論後の態度の回答が連続しており、初期態度のように時間が空いていなかったため、内面も外面も同じように変化してしまったことが考えられる。

第二の目的である被験者の性格特性と少数派影響の受けやすさとの関係の検討結果からは、議論のテーマによって性格特性と少数派影響の受けやすさの関係が変化したことが分かった。このことは、少数派影響の受けやすさが議論のテーマと関係していることを示唆している。具体的にテーマを見てみると、Q1は「インターネット投票の導入」についてで、これは若者向けのテーマであり今回の参加者の関心は高いと考えられる。また、Q3の「妊娠・出産費用の無償化」については、大学生によって関心にばらつきがあると考えられる。一方で、Q2の「安楽死制度の導入」やQ4の「テレビの暴力シーンの禁止」、Q6の「未成年犯罪の実名報道」に関しては多くの大学生がまだ高い関心をもっていないことが推測される。

以上のことより今後は、実験刺激である議論の様子は多数派の全会一致感を強めること、多数派と少数派の意見主張を平等にすること、また議論中の態度と議論後の態度の回答時間を空け、内面の意見と外面の意見を独立させる必要がある。さらに、議論のテーマが少数派意見とどう関係しているかを検討していくために、議論テーマの個人的関与度と少数派影響の受けやすさについても検討する必要がある。

#### 引用文献

- Asch, S.E. (1955). Opinions and social pressure. *Scientific American*, 193(5), 31-35.
- 江崎修司・深田博己 (2002). 少数派の影響と少数派の交渉スタイル 広島大学心理学研究, 2, 201-220.
- 深田博己・江崎修司 (2002). 多数派の反応に及ぼす少数派の交渉スタイルの効果 広島大学心理学研究, 2, 29-45.
- 井上雅史 (2022). 性格特性を考慮に入れたオンラインでの同調実験—対面状況での実験との比較— 情報処理学会第84回全国大会講演論文集, 1, 7-8.
- 黒沢香 (1993). 多数派への同調に対する自己意識と自尊心の影響 心理学研究, 63(6), 379-387.
- 小塩真司・阿部晋吾・カトローニ ピノ (2012). 日本語版 Ten Item Personality Inventory (TIPI-J) 作成の試み パーソナリティ研究, 21(1), 40-52.
- Moscovici, S. (1980). Toward A Theory of Conversion Behavior. *Advances in Experimental Social Psychology*, 13, 209-239.
- Moscovici, S., Lage, E., & Naffrechoux, M. (1969). Influence of Consistent Minority on the Responses of a Majority in a Color Percept Task. *American Sociological Association*, 32(4), 365-380.

Moscovici, S. & Personnaz, B. (1980). Studies in social influence: V. Minority influence and conversion behavior in a perceptual task. *Journal of Experimental Social Psychology*, 16(3), 270-282.

野波寛 (2001). マジョリティとマイノリティが個人の意思決定に及ぼす影響—態度と行動の乖離を導入した予測モデル— 関西学院大学社会学部紀要, 89, 149-158.

総務省 (2024). 令和6年版 情報通信白書 第II部, ICT市場の動向, 第1章 <<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r06/html/nd21b120.html>>

吉武久美子 (1987). 同調における社会的支持者の効果と内面への影響性 心理学研究, 58(1), 14-20.

吉山尚裕 (1988). 少数者影響過程の時系列的分析 実験社会心理学研究, 28(1), 47-54.

## 付録：実験で使用した刺激文

### 共通の説明文章

#### クラスメイトとの議論

以下は社会問題についての議論の様子です。

あなたがクラスメイトとの議論に参加している状況を想像しながら読んでください。

その後質問への回答をお願いします。

意見は前のページの回答と変わっていても問題ありません。

#### シナリオ法で提示した議論

##### Q1. インターネットでの投票を導入すべきか

先生：今日は「選挙の投票にインターネット投票を導入すべきであるか」についてディスカッションします。まずは、それぞれの意見を教えてください。

生徒A：私はインターネット投票に賛成です。インターネット投票を導入することで、投票率が上がると思います。特に若い世代や忙しい人々にとって、投票所に行く時間がない場合でも簡単に投票できるからです。

生徒B：私も賛成です。Aさんの意見に加えて、紙の投票用紙や投票所の運営費用が減るので、インターネット投票はコスト削減になり経済的なメリットがあると思います。

生徒C：私はインターネット投票に反対です。ハッキングや不正アクセスによって投票結果が改ざんされるリスクがあるため、セキュリティの問題が心配です。

生徒D：私は賛成です。投票率やコストの問題もありますが、インターネット投票を導入することで電子的に投票を集計できるため結果が迅速に出せると思います。

先生：それでは、賛成が3人で反対は1人ですね。それでは、お互いに意見を交換し合って、議論を深めていきましょう。議論の途中で意見が変わっても構いません。

生徒A：では、Cさんに質問ですが、インターネット投票と従来の投票方法を並立させることで若者の投票率も上がると考えられます。この点についてはどう考えていますか。

生徒C：確かに、若者の投票率を上げるのにはインターネット投票が効果的だと考えますが、並立させることはコストや運営、セキュリティの点からとても難しいと感じます。若者が従来の投票方法で投票をすることよりも高齢の方がインターネット投票に対応する方が難しいと考えられるため、インターネット投票のみになってしまう場合には高齢の方の投票率が減少し全体の投票率の低下が考えられると思います。

##### Q2. 安楽死を導入してもよいか

先生：今日は「安楽死を導入してもよいか」についてディスカッションします。まずは、それぞれの意見を教えてください。

生徒A：私は賛成です。終末期の患者が耐え難い苦痛を感じている場合、安楽死はその苦痛を和らげるための人道的な選択肢だと思います。

生徒B：私も賛成です。医療資源は限られているので、治療が無効な場合に延命治療を続けるよりも、安楽死を選択することで他の患者にリソースを回すことができると思います。

生徒C：私は反対です。生命は尊重されるべきものであり、人間が他人の命を終わらせる権利があるとは思えません。倫理的に問題があると感じます。

生徒D：私は賛成です。患者には自分の人生の終わり方を選ぶ権利を自己決定権の尊厳に基づいて尊重され

るべきだと思うからです。

先生：それでは、賛成が3人で反対は1人ですね。それでは、お互いに意見を交換し合って、議論を深めていきましょう。議論の途中で意見が変わっても構いません。

生徒D：では、Cさんに質問ですが、安楽死を希望する患者には自己決定権を尊重し、安楽死させてあげるべきだと思いますか。

生徒C：自己決定権を尊重するべきという意見はもっともだと思います。しかし、患者が本人にとって合理的な自己決定を行うための十分な状況にあるかどうかを医者などの他者が判断することは難しいと思います。また、その判断が意思に委ねられることで、医師への信頼が損なわれる可能性もあると思います。

#### Q3. 妊娠・出産にかかる費用は無料にするべきか

先生：今日は「妊娠・出産にかかる費用は無料にするべきか」についてディスカッションします。まずは、それぞれの意見を教えてください。

生徒A：私は賛成です。妊娠・出産は自然な人間の営みであり、全ての女性が経済的な負担を感じずに安心して出産できる環境を整えるべきだと思います。無料にすることで、少子化対策にもつながると思います。

生徒B：私も賛成です。妊娠・出産にかかる費用が無料になることで妊婦が適切な医療を受けることができるようになり、母子の健康管理がしやすくなると思うからです。

生徒C：私は反対です。妊娠・出産にかかる費用を無料にするためには、税金が増える可能性があります。全ての人がある負担を負うことになるので、公平性に欠けると思います。

生徒D：私は賛成です。出産にかかる費用が高額であるため、費用を無料にすることで、経済的な理由で子供を持つことを諦める夫婦など多くの人が安心して子供を持つことができるようになると思います。

先生：それでは、賛成が3人で反対は1人ですね。それでは、お互いに意見を交換し合って、議論を深めていきましょう。議論の途中で意見が変わっても構いません。

生徒B：では、Cさんに質問ですが、妊娠中の健康管理が不十分であると、出産後の母子の健康状態が悪化するケースもあります。その対策のためにも、費用は無料にするべきではないでしょうか。

生徒C：確かに妊娠中や出産後の健康管理は重要だと思いますが、無料にすることで、医療サービスの質が低下する可能性があります。費用を負担することで、医療機関が適切なサービスを提供できるようになると思います。

#### Q4. テレビでは、暴力的なシーンを映さないようにするべきか

先生：今日は「テレビでは暴力的なシーンを映さないようにするべきか」についてディスカッションを行います。まずは、それぞれの意見を教えてください。

生徒A：私は反対です。暴力的なシーンも現実の一部であり、完全に排除することは現実を歪めることになると思います。視聴者には自己判断の能力があり、何を見るかを選ぶ自由があるべきです。

生徒B：私も反対です。暴力的なシーンが含まれる作品には、重要なメッセージや社会問題を提起するものもあります。これらを排除することで、表現の自由が制限される可能性があります。

生徒C：私は賛成です。暴力的なシーンは視聴者にストレスや不安を引き起こすことがあります。テレビは娯楽の一環であるべきなので、視聴者が安心して楽しめる内容にするべきです。

生徒D：私は反対です。暴力的なシーンを無くしてしまうと、暴力に耐性のない子供が増え、暴力に対する正しい対処法を学ぶことができないと思うからです。

先生：それでは、賛成が1人で反対は3人ですね。それでは、お互いに意見を交換し合って、議論を深めていきましょう。議論の途中で意見が変わっても構いません。

生徒A：では、Cさんに質問ですが、すべての人にストレスのないテレビを目指してしまうと、同じような内容の番組ばかりになる可能性があると思います。子供にも保護者などの自己判断の能力のある人がいるため、表現の自由を守るためにも暴力シーンを制限する必要はないのでしょうか。

生徒C：確かに、規制ばかりになると似たような作品ばかりになってしまうかもしれません。しかし、子どもがテレビを見るときに必ず保護者がいるとは限らないと思います。また、暴力シーンのある作品はテレビではなくネットで制限や忠告をつけて配信するなどの方法をとれば表現の自由も守られると思います。

Q6. 未成年の犯罪は実名報道するべきか

先生：今日は「未成年の犯罪は実名報道するべきか」についてディスカッションを行います。まずは、それぞれの意見を教えてください。

生徒A：私は賛成です。未成年であっても罪を犯した場合、その責任を明確にするために実名報道は必要だと思います。実名報道することで、再犯の抑止力にもなると考えます。

生徒B：私も賛成です。被害者やその家族の立場を考えると、加害者が未成年であっても実名を公表することで、正義が果たされると感じます。また、社会全体が犯罪に対する意識を高めることができると思います。

生徒C：私は反対です。未成年はまだ成長過程にあり、実名報道によって将来の更生の機会が奪われる可能性があります。社会復帰が難しくなることで、逆に再犯のリスクが高まるかもしれません。

生徒D：私は賛成です。成人でも未成年であっても犯罪に関する情報が公開されることは、社会全体での情報共有ができ司法制度への安心感も高まると思います。

先生：それでは、賛成が1人で反対は3人ですね。それでは、お互いに意見を交換し合って、議論を深めていきましょう。議論の途中で意見が変わっても構いません。

生徒A：では、Cさんに質問ですが、実名報道により社会復帰が難しくなり再犯のリスクが高まると言っていました。更生プログラムを強化することで実名報道を行っても更生した人には機会を与えることができると思うのですが、どうでしょうか。

生徒C：確かに、更生プログラムを強化し信頼性を高めることで少しは社会復帰しやすくなるかもしれませんが、しかし、仮に更生できたとしても一度実名で報道されてしまうと偏見や避難の対象になってしまうため、本人や家族の精神的ダメージが大きく再犯の可能性が上がってしまうと思います。

ブックレット法で提示した議論

Q1. インターネットでの投票を導入すべきか

クラスメイト四人で「選挙の投票にインターネット投票を導入するべきであるか」についてディスカッションをするとAさん、Bさん、Dさんは賛成、Cさんだけが反対と主張しました。以下はCさんの意見場面です。

生徒C：私はインターネット投票に反対です。ハッキングや不正アクセスによって投票結果が改ざんされるリスクがあるため、セキュリティの問題が心配です。

生徒A：では、Cさんに質問ですが、インターネット投票と従来の投票方法を並立させることで若者の投票率も上がると考えられます。この点についてはどう考えていますか。

生徒C：確かに、若者の投票率を上げるのにはインターネット投票が効果的だと考えますが、並立させることはコストや運営、セキュリティの点からとても難しいと感じます。若者が従来の投票方法で投票をすることよりも高齢の方がインターネット投票に対応する方が難しいと考えられるため、インターネット投票のみになってしまう場合には高齢の方の投票率が減少し全体の投票率の低下が考えられると思います。

Q2. 安楽死を導入してもよいか

クラスメイト四人で「安楽死を導入してもよいか」についてディスカッションをするとAさん、Bさん、Dさんは賛成、Cさんだけが反対と主張しました。以下はCさんの意見場面です。

生徒C：私は反対です。生命は尊重されるべきものであり、人間が他人の命を終わらせる権利があるとは思えません。倫理的に問題があると感じます。

生徒D：では、Cさんに質問ですが、安楽死を希望する患者には自己決定権を尊重し、安楽死させてあげるべきだと思いませんか。

生徒C：自己決定権を尊重するべきという意見はもっともだと思います。しかし、患者が本人にとって合理的な自己決定を行うための十分な状況にあるかどうかを医者などの他者が判断することは難しいと思います。また、その判断が意思に委ねられることで、医師への信頼が損なわれる可能性もあると思います。

Q3. 妊娠・出産にかかる費用は無料にするべきか

クラスメイト四人で「妊娠・出産にかかる費用は無料にするべきか」についてディスカッションをするとAさん、Bさん、Dさんは賛成、Cさんだけが反対と主張しました。以下はCさんの意見場面です。

生徒C：私は反対です。妊娠・出産にかかる費用を無料にするためには、税金が増える可能性があります。

全ての人がある負担を負うことになるので、公平性に欠けると思います。

生徒B：では、Cさんに質問ですが、妊娠中の健康管理が不十分であると、出産後の母子の健康状態が悪化するケースもあります。その対策のためにも、費用は無料にするべきではないでしょうか。

生徒C：確かに妊娠中や出産後の健康管理は重要だと思いますが、無料にすることで、医療サービスの質が低下する可能性があります。費用を負担することで、医療機関が適切なサービスを提供できるようになると思います。

#### Q4. テレビでは、暴力的なシーンを映さないようにすべきか

クラスメイト四人で「テレビでは、暴力的なシーンを映さないようにすべきか」についてディスカッションをするとAさん、Bさん、Dさんは反対、Cさんだけが賛成と主張しました。以下はCさんの意見場面です。

生徒C：私は賛成です。暴力的なシーンは視聴者にストレスや不安を引き起こすことがあります。テレビは娯楽の一環であるべきなので、視聴者が安心して楽しめる内容にするべきです。

生徒A：では、Cさんに質問ですが、すべての人にストレスのないテレビを目指してしまうと、同じような内容の番組ばかりになる可能性があると思います。子供にも保護者などの自己判断の能力のある人がいるため、表現の自由を守るためにも暴力シーンを制限する必要はないのではないのでしょうか。

生徒C：確かに、規制ばかりになると似たような作品ばかりになってしまうかもしれません。しかし、子どもがテレビを見るときに必ず保護者がいるとは限らないと思います。また、暴力シーンのある作品はテレビではなくネットで制限や忠告をつけて配信するなどの方法をとれば表現の自由も守られると思います。

#### Q6. 未成年の犯罪は実名報道すべきか

クラスメイト四人で「未成年の犯罪は実名報道すべきか」についてディスカッションをするとAさん、Bさん、Dさんは賛成、Cさんだけが反対と主張しました。以下はCさんの意見場面です。

生徒C：私は反対です。未成年はまだ成長過程にあり、実名報道によって将来の更生の機会が奪われる可能性があります。社会復帰が難しくなることで、逆に再犯のリスクが高まるかもしれません。

生徒A：では、Cさんに質問ですが、実名報道により社会復帰が難しくなり再犯のリスクが高まると言っていました。更生プログラムを強化することで実名報道を行っても更生した人には機会を与えることができると思うのですが、どうでしょうか。

生徒C：確かに、更生プログラムを強化し信頼性を高めることで少しは社会復帰しやすくなるかもしれませんが、仮に更生できたとしても一度実名で報道されてしまうと偏見や避難の対象になってしまうため、本人や家族の精神的ダメージが大きく再犯の可能性が上がってしまうと思います。